琉球大学学術リポジトリ

ホスト社会沖縄における南米系日系人の文化資本に基づくネットワーキングと継承：2015年インタビュー調査での語りを中心に

メタデータ	言語:
	出版者: 沖縄移民研究センター
	公開日: 2018-11-13
	キーワード (Ja): 沖縄, 南米系日系人, 文化資本, ネットワーキング
	キーワード (En): Okinawa, South American Nikkei, Cultural Capital, Networking
	作成者: 鈴木, 規之, Suzuki, Noriyuki
	メールアドレス:
	所属:
URL	https://doi.org/10.24564/0002010073

移民研究 第 14 号　2018　73-94

ホスト社会沖縄における南米系日系人の文化資本に基づくネットワーキングと継承

――2015 年インタビュー調査での語りを中心に――

鈴 木 規 之

Ⅰ．研究の課題と方法
Ⅱ．調査対象者の概要
Ⅲ．インタビュー調査の概要と結果
Ⅳ．結論

キーワード：沖縄，南米系日系人，文化資本，ネットワーキング

Ⅰ．研究の課題と方法

1．研究の目的と背景

本研究の目的は, 2001 年より研究を継続している「沖縄社会に内包されるディアスポラ」の中から「南米系日系人」[1] に的を絞って，彼らがホスト社会とどのような関係を築いているのかを分析することにある。沖縄社会は多文化化が進行しているにもかかわらず，異文化を持った人々がそのハビトゥスを表出しにくいのが現状であるが（安藤・鈴木・野入，2007），日系人は結束的な（＝異なるハビトゥスを許容しにくい）沖縄社会に入り込める資源（ルーツの共有）を持っている場合がほとんどであり，親族関係に基づくネットワークを通して沖縄社会に入り込みやすいと一般的には考えられる。彼らがどのような文化戦略を用いてホスト社会での認知を得ているのかを，文化資本に基づくネットワーキングおよび文化資本の継承についての分析を通して明らかにすることを目指している。

沖縄県においては，外国人と地域社会の関わりをめぐる問題は，第 2 次大戦後 27 年間にわたり米軍統治下におかれるという特殊な社会的歴史的背景のため，次節で示すように外国人登録者の出身国別割合やエスニック間の関係性などにおいて日本本土とはかなり異なった様相を呈している。さらに，沖縄県はかつて日本有数の移民送出県であったが，ラテンアメリカなどに移住した移民の子孫すなわち日系 2 世や 3 世が，1990 年前後に出身国の治安の悪化や日本への出稼ぎをきっかけに沖縄の親族を頼って「帰郷」してきているケースについても，後述するように特殊な傾向が見られる。出稼ぎ（「デカセギ」）という形で居住する日本本土での事例とはホスト社会の構造が異なる中で南米系日系人がどのような状況に出会うのか，それに対してどのように認識し対応していくのかについての研究は，ディアスポラ研究に対して新たな成果をもたらすと考えられる。

以上のような関心のもと，筆者は，平成 13 ～ 15 年度文部科学省科学研究費基盤研究 (c) (2) の助成を受けた研究プロジェクト「沖縄県におけるディアスポラのライフコース――ホスト社会との関係性をめぐって――」（研究代表者　安藤由美，平成 15 年のみ鈴木規之，研究成果は安藤・鈴木 2004 および安藤・鈴木・野入 2007）において，トランスナショナルな移動の結果として沖縄に居住するエスニック・マイノリティの人々をディアスポラ

と位置づけ，その適応やエスニック・コミュニティの形成，地元の人々からの排除や差別を受けた経験といったホスト社会との関係性について調査分析を行い，ディアスポラである日系人や外国人の多様性と，頭ごなしに拒絶しない代わりに同質的な規範や価値観の共有・歴史への共感を求める「結束的な」沖縄社会への入り込みにくさが明らかになった。とりわけ南米系日系人にとっては，①沖縄社会ではその顔つきや名字から沖縄育ちのウチナーンチュ（沖縄の人々）と変わらないような振る舞いを期待されること，②かつては地縁・血縁関係を重視していた沖縄社会の変動が大きく反映して，帰国しても地縁・血縁をもとにしたアジール（避難所）にはなりえていない（期待していた心の安定がもたらされない）こと，③自身や子女ともに日本語の問題があることや，ラテンアメリカ文化の社会的活用の難しさが職業選択の不自由につながっていること，の 3 点が明らかになった（鈴木，2004：21-22）。

これらの研究結果に対する 2 人の移民社会研究の専門家，駒井洋（筑波大学名誉教授）の「独自の特徴を持つ沖縄の南米系日系人にとって，沖縄社会は入り込みやすいのか」（駒井，2007：122-124），関根政美（慶應義塾大学教授（当時））の「帰国前は自分たちを日本人と考えていた人たちが，沖縄ではウチナーンチュ（もしくは日本人）としても外国人としても扱われる。沖縄は外国の文化を身につけている人たちの個性や文化をできるかぎりそのまま活かしていくような多文化社会になっているのか」（関根，2007：124-126）とのコメントを受け，平成 22 ～ 24 年度文部科学省科学研究費基盤研究 (c) による研究プロジェクト「ホスト社会沖縄と日系人・外国人・アメラジアン――多文化化から多文化共生への可能性――」（研究代表者　鈴木規之）では，ホスト社会である沖縄県の住民が，自社会内のディアスポラに対してどのように認識し，まなざしているかについての調査分析を行うことで，多文化化の進行と，多文化共生社会の可能性について明らかにした。同研究では沖縄県浦添市を調査対象地とし，地域の多文化化に対する住民意識調査を行った。その結果，以下のようなことが明らかになった（鈴木，2012）。

①意識上での多文化化肯定派は 8 割程度。4 割近くが周囲に日系人・外国人がいるが，日常的に関わりのある住民は 2 割程度。
②地域の国際化や多文化化に一定の肯定感を持っているが，米軍人については拒否する傾向がある。
③特に還流移民である日系人に対し，ルーツを共有することでの肯定感が大きい。
④文化資本としては，（アメリカと同様，歴史的に関わりのある）中国，東南アジア，ラテンアメリカと比較して，アメリカ，カナダなど英語圏への志向性が圧倒的に強い。

以上の調査結果から，県内に共住する外国人が多い割には接点が少なく，住民は日系人・外国人のことをほとんど意識せずに無関心に生活しており，多文化化しつつも多文化共生とは言えない現状にあることが明らかになった。また，沖縄社会において地域の多文化化に対する好感度もしくは嫌悪度を規定する社会的要因として，かつての（そして暗喩的な意味では現在も続く）米軍統治への抵抗感（否定要因），多くの移民を送出してきたことを誇りとする歴史認識（肯定要因），グローバリゼーションの下での英語の資源的価値（肯定要因）の 3 要因が強く影響していることが明らかになった [2)]。以上の知見の中で日本国

内の他地域と比べて特徴的なのは,南米系日系人のホスト社会内における立ち位置である。

他地域での南米系日系人の立ち位置は，外国人のそれとほぼ変わらない。一般的に日本社会において日系人は「外国人」労働者と同じようにみなされており，先行研究でも外国人の問題と並列して分析されることが多かった。むろんこれは実態を反映したアプローチであり,地域の関わりに関する問題も日系人と外国人労働者の問題とはほぼ重なる。また，近年では日系ブラジル人のライフスタイルは「定住化」という言葉のイメージとは異なり，日本国内を仕事に合わせて転々としたり，母国との間を何度も行き来しながら出稼ぎを続けるなど移動性が高いと指摘されており（梶田・丹野・樋口，2005），地域社会と信頼関係を築きにくいと考えられる。

一方，前述した著者らによる『沖縄県におけるディアスポラのライフコース――ホスト社会との関係性をめぐって――』における調査結果では,沖縄県内の日系人の場合は技能・生産工程労務職で働く人が多い一般的なニューカマーのケースと異なり，サービス業や販売業など第 3 次産業で働く割合が高く，とくに都市部の住民と生活パターンなどに共通点が多いことが明らかになった（鈴木，2004：17）。また，外国人と同様の困難を抱えつつも沖縄社会への信頼感が比較的高く，インタビュー調査からも「社会の一員として，特長を生かして社会運営に参加したい」とのニーズが見られた。こういったホスト社会における承認への欲求は沖縄県における日系人に特徴的に見られるニーズであると思われる。

先述したとおり，日本の外国人登録者の中で大きな割合を占める日系ブラジル人については，頻繁に移動を繰り返し，ホスト社会と信頼関係を築きにくいことが指摘されているが，沖縄県内の日系人については逆にホスト社会への参加を志向する傾向にあると考えられる。この差異をもたらす要因の一つと考えられるのが「世界ウチナーンチュ大会」に代表されるオキナワ・ネットワーク言説である。沖縄社会が戦後の困窮期に世界各地の沖縄系移民からの物資・支援を受け，経済発展後は海外の沖縄系移民組織を支援するなど沖縄系移民の子孫におけるオキナワ・ネットワークの結束力は，金城宏幸らの一連の研究（町田・金城・宮内，2013）でも指摘されている。

また，これまで沖縄社会は米国の統治や残存する米軍基地があることで国際化，多文化化してきたが，過去の移民の遺産ともいえる多くの南米系日系人も自らの文化資本を用いた料理店や物品販売を行う一方で，英語力を生かして基地に雇用されたりラテン系の米軍人を相手としたサービスを提供することで多文化化の担い手となってきた。沖縄の人々は日本の中でマージナル化されてきたがゆえに「沖縄性」への関心が強いが，結束的な沖縄社会に入り込みうる資源（ルーツの共有）を持つ南米系日系人は，同時に沖縄社会にとってもマージナルであるがゆえに，排除されることがなければ沖縄社会と出身国社会をつなぎ架橋的な社会関係資本を提供しうる存在となる（図 1 を参照）。

このような南米系日系人に的を絞って，彼ら／彼女らがホスト社会とどのような関係を築いているのかを，①ホスト社会との接点，②キャリア形成，③文化資本の継承，④文化資本に基づくネットワーキング（ホスト社会との繋がり，出身国社会との繋がり）の視点から調査・分析し，ラテンアメリカの文化資本が架橋的な社会関係資本となって結束的な社会とどのような関係性を構築することができるかを明らかにするのが本研究の目的である[3)]。

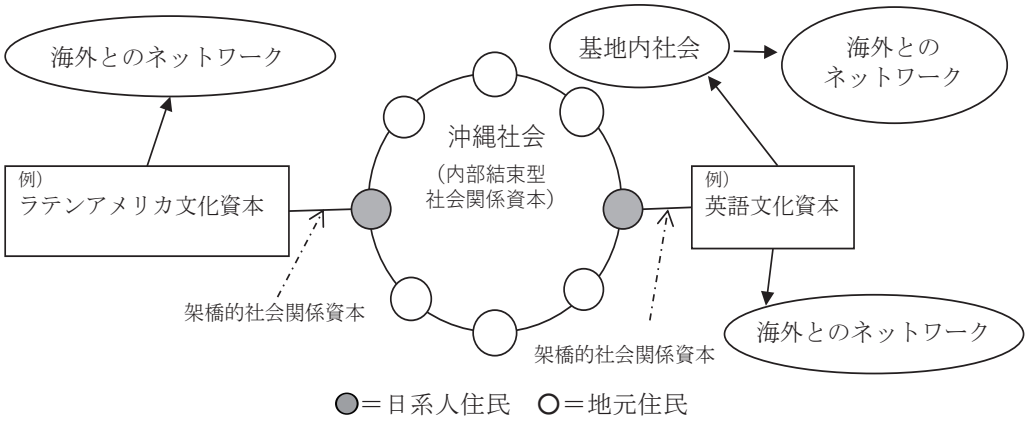

図 1　ホスト社会沖縄と日系人住民の社会関係資本による関係性

表 1　日本と沖縄の在留外国人数（2017 年 6 月末、法務省）

	日本	沖縄
総数	2,471,458	14,599
米国	54,918 (7)	2,491 (1)
中国	711,486 (1)	2,189 (2)
フィリピン	251,934 (3)	1,931 (3)
ネパール	74,300 (6)	1,614 (4)
韓国	452,953 (2)	1,222 (5)
ベトナム	232,562 (4)	958 (6)
台湾	54,358 (8)	806 (7)
インドネシア	46,350 －	493 (8)
ブラジル	185,967 (5)	311 (9)
インド	30,048 －	309 (10)
ペルー	47,861 (10)	244 －
タイ	48,952 (9)	137 －
アルゼンチン	2,710 －	62 －

出典：https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&stat_infid=000031642055&lid=000001196143（法務省、在留外国人統計、2017 年 6 月末現在）、2018 年 1 月 5 日参照 .

2. 沖縄における日系人の現状――在留外国人統計より――

沖縄の日系人・外国人の現状であるが，法務省入国管理局「都道府県別　国籍・地域別在留外国人」（2017 年 6 月末）（表 1）によると，300 人以上が外国人登録を行い，トップ 10 に入っているのは米国（2,491 人），中国（2,189 人），フィリピン（1,931 人），ネパール（1,614 人）など 10 ヶ国となっている。南米系日系人が多いと推測されるブラジルは 311 人で 9 位，ペルーは 244 人で 11 位，本研究が対象とするアルゼンチンは 62 人で上位ではない。日本全体と比較すると，米国が 1 位となっていること，ブラジルが少ないことが特徴的であるが，この表には軍人・軍属であるアメリカ人や帰化をした日系人は含まれていない。

2006 年のデータと比較すると，沖縄の在留外国人数は 2 倍弱に増加した。南米系日系人関連ではブラジルは 199 人から 311 人に増加した一方で，ペルーは 353 人から 244 人に減少，アルゼンチンも 99 人から 62 人に減少しており，帰化が進んだことや世代交代がうかがえる。南米系日系人の総数は，帰化についての統計が公開されていないため，これまでの調査対象者の帰化率（半数強）から推測すると，1,000 ～ 1,200 人と推計される。

3. 研究方法

調査の期間は 2015 年 8-10 月，本人が南米からの移動経験を持ち，沖縄県内で社会人として生活している南米系日系人，特に沖縄社会と出身国社会をつなぐ立ち位置にある人々を主要な対象として半構造化インタビューを行った。サンプリング方法は琉球大学でスペイン語のクラスを担当している南米系日系人の講師 2 人（日系ペルー人，日系アルゼンチン人），および県内でサルサ教室を主宰するダンス講師（日系ペルー人）を起点としたスノーボールサンプリングである。対象者の人数は合計 26 人（内訳：ペルー出身者 18 人，アルゼンチン出身者 7 人，ブラジル出身者 1 人）となった。したがって，本研究の主要な対象者は，サンプリング方法の関連からペルー出身者とアルゼンチン出身者とする [4)]。

分析の方法は，対象者の概要についてまず論じ，その後インタビュー調査の項目に従って対象者の語りを用いて分析を行う。分析にあたっては，サンプル数に差があるため 26 人を「南米系日系人」として取り扱い，とくにペルー出身者，アルゼンチン出身者のような出身国別の分析は行わない。対象者一覧は文末に参考資料として掲載した。

Ⅱ. 調査対象者の概要

(1) 性別

「女性」12 人（46.2%），「男性」14 人（53.8%）である。

(2) 年代

「30 代」2 人（7.7%），「40 代」14 人（53.8%），「50 代」8 人（30.8%），「60 代」2 人（7.7%）で，働き盛りの 40 代が過半数を占めた。

(3) 職業・従業上の地位

「専門・技術的職種」が 9 人（34.6%），「管理的職種」が 4 人（15.4%），「事務・営業的職種」が 5 人（19.2%），「販売・サービス的職種」が 4 人（15.4%），「技能・生産的職種」が 4 人（15.4%）となっており，「沖縄社会と出身国社会をつなぐ立ち位置」にある日系人を主な対象としたため，教員などの専門・技術的職種や事務・営業的職種に携わる人が多く，また管理的職種も比較的多くなっている。一方で販売・サービス的職種や，本土の日系人では多い技能・生産的職種いわゆる製造現場（上林，2015：58）に携わる人は少ない。これは，沖縄は第 3 次産業が多く，工場のラインなどでの生産工程に関わる仕事が少ないためである。

従業上の地位としては，「経営者・役員」が 5 人（19.2%），「常時雇用されている一般従業者（公務員を含む）」が 9 人（34.6%），「臨時雇い，アルバイト・パート」が 5 人（19.2%），「自営業主・自由業者」が 5 人（19.2%），「自営業の家族従業者」が 1 人（3.8%）である。

他に「自営業と常時雇用の一般従業者を兼ねている」対象者が 1 人（3.8%）であった。

職業名を具体的にみると，本研究の対象者ではラテンアメリカ文化を文化資本としているケースが 26 人中 14 人（53.8%）で，以下のような職業についていた[5)]。

翻訳（スペイン語），スペイン語講師，サルサスタジオ経営，通訳（スペイン語･英語），サルサバー経営，ペルー系菓子製造，ペルーの食材･食品店，イベントプロデューサー，ペルー料理飲食店，サルサバー手伝い，役所で国際交流事業関連の臨時職

これも今回の対象者のサンプリング方法と大きく関わっている。

(4) 出生地

「ペルー」が 18 人（69.2%），「アルゼンチン」が 7 人（26.9%），「ブラジル」が 1 人（3.8%）で，「2　調査方法」で記した対象者の出身と一致している。

(5) 世代

「2 世」が 8 人（30.8%），「2.5 世」（父 1 世，母 2 世）が 2 人（7.7%），「3 世」が 15 人（57.7%），「4 世」が 1 人（3.8%）である。ただし，世代については「2.5 世」の回答のように両親の世代が異なる場合もあるが，本調査では対象者の認識に従っている。

(6) 国籍

「日本国籍」が 15 人（57.7%），「ペルー国籍」が 7 人（26.9%），「アルゼンチン国籍」4 人（15.4%）である。ペルー出身者は 18 人中 11 人，アルゼンチン出身者は 7 人中 3 人が日本国籍を取得している（ブラジル出身者 1 人も日本国籍を取得している）。日本国籍を取得しても出身国の国籍を保持している対象者もいると思われるが，本調査では対象者の回答に従っている。

国籍選択の理由については，対象者それぞれの考え方の違いが顕著である。まず，日本国籍の選択理由であるが，「親のため」「沖縄が好きになった」「日本に定住するだろうと思ったから」「会社を作るため（取引がしやすい）」というような積極的な理由と，「親の考えで」「日本にいると外国籍では手続きが大変」など消極的な理由もあった。出身国の国籍のまま変えない理由としては，「アイデンティティを大切にしたい」「国籍を変えたら何かを失うかもしれない」という積極的な理由と，「必要性を感じない」「会社で困っていない」などの消極的な理由の中に，「帰化する手続きが大変」「時間がかかる」という手続き上の問題を理由としている事例も多かった。

(7) 母語

「スペイン語」が 24 人（92.3%），「ポルトガル語」が 1 人 ― ブラジル出身者 ―（3.8%），「日本語とスペイン語が両方とも母語である」と回答した対象者が 1 人（3.8%）であった。

(8) 自分の文化

本調査では「〝自分の文化〟とは，出身国のものか日本（もしくは沖縄）のものか」と対象者に尋ねた。「出身国と日本（沖縄）」と回答したのは 26 人中 19 人（73.1%）で，内訳は「ペルー，沖縄」が 12 人（46.2%），「ペルー，日本」が 1 人（3.8%），「アルゼンチ

ン，沖縄」が 5 人（19.2%），「ブラジル，沖縄」が 1 人（3.8%）であった。「出身国（いずれもペルー）」との回答が 3 人（11.5%），「日系人」が 2 人（7.7%），「沖縄」「沖縄・日本」がそれぞれ 1 人（3.8%）で，「沖縄・日本」とのくくりでは 7.7%である。このように，出身国と沖縄（もしくは日本）両方の文化を自分の文化と認識している対象者が多く，なかでも国民国家である「日本」ではなく一地域である「沖縄」の文化をもう一つの自分の文化として，換言すればルーツとして多くの対象者が認識していることが注目される。

(9) 日本語能力

かなの読解については，「すらすら読める」24 人（92.3%），「大体読める」2 人（7.7%），漢字の読解については「すらすら読める」14 人（53.8%），「大体読める」8 人（30.6%），「あまり読めない」4 人（15.4%）である。かなの書取については，「すらすら書ける」24 人（92.3%），「大体書ける」1 人（3.8%），「あまり書けない」1 人（3.8%），漢字の書取については，「すらすら書ける」9 人（34.6%），「大体書ける」10 人（38.5%），「あまり書けない」7 人（26.9%）である。対象者の日本語能力は総じて高く，1 人を除いてインタビューは日本語で問題なく行えたが，漢字となると多少の問題を抱えているようである。

ただし，後述するように対象者の日本在住歴は 26 人中 22 人（84.6%）が 20 年以上の日本在住歴を持つことから，日本語能力は 2002 年の筆者らの調査の時点よりかなり改善されている。また，(12) 学校歴のところで指摘するように，日本語の習得については大変な苦労をしている。

(10) 宗教

「キリスト教（カトリック）」が 14 人（53.8%），「キリスト教の洗礼は受けたが今は宗教にこだわっていない」が 3 人（11.5%）で，多くの対象者がラテンアメリカで広く信仰されているキリスト教（カトリック）のバックグラウンドを持っている。それ以外では「特になし」が 3 人（11.5%），「仏教」が 1 人（3.8%），「沖縄の祖先崇拝」が 1 人（3.8%），「日本の新宗教」が 1 人（3.8%）である。

(11) 最終学歴

「中学校」が 2 人（7.7%），「高等学校」が 9 人（34.6%），「専門学校」が 3 人（11.5%），「大学（短大・大学院を含む）」が 12 人（46.2%）で，ほぼ半数の対象者が大学レベルの教育を受けている。

(12) 学校歴（卒業国）

〈小学校〉「ペルー」が 18 人（69.2%），「アルゼンチン」が 7 人（26.9%），「ブラジル・日本」が 1 人（3.8%）である。

〈中学校〉「ペルー」が 14 人（53.2%），「アルゼンチン」が 6 人（23.1%），「日本」が 5 人（19.2%），「ペルー・日本」が 1 人（3.8%）である。

〈高等学校〉高等学校に進学しなかった 1 人を除くと，「ペルー」が 12 人（50.0%），「日本」が 6 人（25.0%），「アルゼンチン」が 6 人（25.0%）である。「日本」の高等学校には 7 人が進学したが 1 人は中退している。

〈専門学校〉進学者 6 人の中，「ペルー」が 4 人（66.7%），「日本」，「アルゼンチン」がそ

れぞれ 1 人（16.2%）である。

〈大学〉半数の 13 人が大学に進学しており,「日本」が 5 人(38.4%),「ペルー」が 4 人(30.8%),「アルゼンチンと日本」が 2 人（15.4%),「ペルーと日本」が 1 人 ― 大学院はスペイン ―（7.6%),「アルゼンチン」が 1 人（7.6%）である。

小学校を卒業後移動した対象者が 1 人，中学校期間中に移動した対象者が 5 人，高等学校期間中に移動した対象者が 2 人，大学在籍中に移動した対象者が 2 人おり，言語の面から大変な苦労・努力をしたことが推測でき，またインタビューでも語られている。

小学校と中学校を 2 国で卒業した対象者がいるのは，日本語能力が問題となって年齢相当の学年より 2-3 年下げて日本の学校に編入させられたためであり，移動による辛苦がこのデータからも読み取れる。

(13) 家族構成

「夫婦と未婚の子供の 2 世代」が 13 人(50.0%),「夫婦のみ」が 4 人(15.4%),「本人と親(＋兄弟との同居も含む)」が 4 人（15.4%),「3 世代同居」が 3 人（11.5%),「単身」が 2 人（7.7%）で，平均同居人数は 3.6 人である。

(14) 現住地

「那覇市」と「沖縄市」がそれぞれ 8 人（30.8%)，その他が 10 人（38.5%）である。ラティーノが多いという米軍基地文化があってラテンアメリカの文化を生かしやすい沖縄市と仕事の得やすい那覇市が多いが，集住しているわけではない。

(15) 居住形態

「持ち家（一戸建て，自己所有のマンションなど)」が 10 人（38.5%),「借家･アパート･賃貸マンション」が 15 人（57.7%),「社宅・公務員宿舎」が 1 人（3.8%）である。

Ⅲ．インタビュー調査の概要と結果

1. インタビュー調査の内容と本人属性

インタビュー調査の内容は，①本人属性，②移動歴，③ネットワーク，④家族，⑤教育，⑥職業，⑦遊び，⑧観光との関わりについての 8 項目である。田巻松雄らの越境する（日系）ペルー人の研究（田巻･スエヨシ, 2015）の対象者が栃木県を中心とした出稼ぎ（「デカセギ」）を目的として来日している（およびその子供達）であるのに対して，沖縄に在住する日系人は仏壇・位牌の継承や親族の呼び寄せによる場合が多く，最初からある程度定住を視野に入れている人が多いこと，また沖縄県系人子弟を対象とした留学を契機として沖縄移住を選択した例が見られることが沖縄の日系人の特徴と言える。本人属性について目立った傾向としては，すでに論じたように半数程度が日本国籍を取得していること，専門職や管理職，事務・営業的職種の人が多いこと，大多数が日本語を習得していることが挙げられる。

2. 移動歴

移動歴については, 対象者 26 人の中で 22 人（84.6%）が 20 年以上の日本在住歴を持ち,

3 人（11.5%）が 10–19 年, 1 人（3.8%）が 10 年未満である。沖縄在住歴は 17 人（65.4%）が 20 年以上で，6 人（23.1%）が 10–19 年，3 人（11.5%）が 10 年未満である。対象者 26 人中 16 人（61.5%）は沖縄で，10 人（38.5%）は沖縄以外の日本本土で日本での在住を開始しており, 日本本土での在住のきっかけは「デカセギ」である（父親の「デカセギ」の 1 人を含む)。沖縄で在住を開始した対象者の中で「デカセギ」を目的にした対象者はいないが，その後 5 人が出稼ぎ（もしくは季節労働）等で本土に出ている。「デカセギ」を契機に日本本土に来日し，その後沖縄に移動した対象者からは，1 人を除いて再び本土への出稼ぎには出ていない。また，26 人の対象者の中で，沖縄にルーツを持たないのは 1 人で，東日本大震災をきっかけに沖縄に移住している。

このように対象者の移動パターンは，a) 沖縄に直接移動，その後「デカセギ」で本土に移動せず（11 人），b) 沖縄に直接移動，その後「デカセギ」で本土に移動し，現在は沖縄に戻る（5 人), c)「デカセギ」を契機に来日し, その後沖縄に移動（10 人）の 3 つがある。しかし a) では沖縄への移動前に日本や母国以外の外国に滞在するケースや仕事についてから外国に職務で出るケース，b) では「デカセギ」に行っている間に本土で正規の雇用に就くケースや，すでに沖縄で正規の雇用に就いており,「デカセギ」とは呼べないケース（1 ケース），c) では「デカセギ」中に日本の中（沖縄以外）を移動するケース,「デカセギ」から 1 度母国に戻り，その後沖縄に来たケースがあり，対象者の移動歴は多様なものとなっている。

3. ネットワーク

南米系日系人にとってネットワークは，移住過程での移民同士（もしくは同一エスニック同士）の関係性を維持するうえで重要なものとなっている。まず，日系人同士のネットワークを沖縄の人とのそれと比較して論じよう。よく連絡を取る友人と，その内容，頻度については, 該当者 26 人中 10 人が「日系人も沖縄の人もどちらも同じくらい」と回答し,「日系人が多い」が 6 人,「沖縄の人が多い」が 8 人，その他が 2 人であった。以下がその語りである。

P4 :「両方ですね。国際交流協会入ってから沖縄の人も外国の人も。Facebook で横浜の人ともアメリカの人ともスペインの人とも連絡をとる。」

P17:「日系人も沖縄の人も同じくらい。週末に多い。誕生日会や何かイベントの時。」

B1:「どちらも同じくらい。群馬県や静岡県, ブラジルに住む日系人。沖縄の人はサッカーのつながり。」

P6 :「日系人が多い。ほとんど週末に会う。主にフットサルの連絡が主である。」

A3 :「よく連絡を取る友人は沖縄の人が多い。友人とは毎日のように連絡を取っており，内容はその日のことや週末の予定の調整などである。」

よく連絡を取る親戚については, 16 人が「日系人が多い」と回答し, 10 人が「沖縄の人」と回答した。

P13 :「弟（日系人）とが多い。内容は近況報告である。」

A1 :「両親や家族。日本人とはない。妹たちとは週に 1 回くらい。一週間なにした

かお互いの情報を交換である。」

P3：「日系の親戚はとても少ない。いとこのいとこはいるけどほとんど連絡はとらない。なので，行事があれば参加するから沖縄の親戚との連絡のほうが多いと思う。年に 1 回，お盆のときは連絡を取っている。」

A7：「沖縄の親戚が多い。行事や質問したいときなど必要なときにしている。」

何か困った時の相談相手については「悩み事によって相手が変わる」「日系人も沖縄の人も両方」をともに 9 人が回答し，「沖縄の人」は 6 人である。

P13：「気にしたことは無い。仕事のことは一緒に仕事をする日本人。家族のことなら日系人が多い。内容によって相手が違う。」

A2：「誰とか関係なく，悩み事によって変わる。」

P7：「家族とか兄弟とかが多い。そうなると日系の人が多い。移住当時は，家族に頼るしかなかった。」

P1：「独身の時は日系人仲間の友人に相談していた。子どもができてから変わった。内容によるけど現在は困ったときに相談する相手は，姉妹でなければ，沖縄のママ友が殆んど。日系人同士では，プライベートに踏み込む深刻な話題はタブーなので，相談しにくい。ママ友同士なら共有できる悩みも多いので，彼女らには相談しやすい。」

沖縄においては日系人は集住しておらず，またそのほとんどが沖縄に親戚がいることから，連絡を取る友人・親戚もイシューによって日系人／沖縄の人を使い分けているのである。また，インターネットや SNS の普及によって社会関係資本の構築や維持の方法に大きな変化が生じた。対象者 26 人の中で「Facebook または LINE を使っている」が 22 人，「過去には使っていたが現在は使っていない」が 3 人，「過去にも現在も使っていない」が 1 人となり，SNS を積極的に利用している。

P3：「基本的には情報発信が多い。なんでそこまでやるのって聞かれるくらい。世界のウチナーンチュ大会の案内ばっかりやっていて空手，沖縄文化の発信，イベント，ほとんど自分のことは書くことがない。SNS 上の友達は半分以上日系。会ったことない人でも，私は日系の世界に興味があるのでその関連の人に友達申請されたりもする。海外と県内の日系が一番多い。ほとんどは会ったことがある人。たとえばウチナーンチュ若者連合会の活動案内をしたり，ウチナーンチュ大会の案内をしたり，沖縄空手プレミアリーグの案内をしたり。」

A1：「日本だけじゃなくて日系人同士でみんなつながっている。沖縄で知り合ったり，何かイベント，ウチナーンチュ大会があるときに紹介の紹介で連絡を取り合ったり。あとは，友人と通して，沖縄に行かないといけないから何か教えてくださいとか手助けを頼まれる。たまに，顔を合わせたことがない人でも相談されることがある。アルゼンチンに住んでいる友人の紹介や，前に一度沖縄に来て知り合って，その人はアルゼンチンに帰るけど後輩が来るからよろしくねとか，市町村の研修生を受け入れプログラムがあるからよろしくねとか。」

A4 :「Facebook は一時間に 1 回ほど使用している。沖縄にやってくる日系の人などに沖縄の情報などを Facebook で教えている。仕事にもなっている。出身国にすんでいる友達もいる。アルゼンチン・ペルー・ボリビア・ブラジルもいる。Facebook 上で知り合った人は 30% くらい。実際に会って知り合いになった人は 70% くらい。実際に会ってない人とは，知り合いの友達からの紹介。沖縄名が多い。ウチナーンチュ同士のネットワークが強い。」

このように，かつてのような face to face，もしくは組織に依存した結束的な社会関係であったものが Facebook や LINE 等によって「必要な時に」連絡を取るようなより緩やかな関係性に変化してきている。また，出身国とのネットワークも依然として重要であり，SNS の利用でその維持は容易なものとなっていることは以下の語りや前出の B1 や A1，A4 の語りにもみられる。

P1 :「SNS でつながっている友人にはペルーの日系人もいる。彼らは小学校時代の友達である。私の出た小学校の卒業生は Facebook によるやり取りが盛んで，別の学年の人たちは日本各地に移住している同窓生を集めて，日本で同窓会を開いたらしい。ペルーから参加する人もいたそうだ。」

4. 家族

家族については，南米系日系人の家庭内での使用言語とライフイベントの観点から分析すると，日系人の家族は沖縄文化と日系文化が混淆される場となっている。まず，家庭内での使用言語について「主に母語を使用している」と回答した事例が，本設問の該当者 24 人中 6 人である。

P10:「家ではスペイン語で話すが，子どもたちは普段日本語を使用する。子どもたちはスペイン語を聞くことができるが，それに対しての返答は日本語である。」

P6:「家では主にスペイン語を使う。長女と長男は日本語とスペイン語両方話すことができる。次女はほとんど日本語を話すが，たまにスペイン語と日本語が混ざって話すときもある。」

「母語と日本語の両方を使用している」と回答した事例が，24 人中 5 人である。

P9:「自身，奥さん，娘の 3 人でいるときは日本語を使い，奥さんと自身の 2 人だけの時はスペイン語を混ぜて話している。（配偶者は日系人）」

そして，「主に日本語を使用している」と回答した事例は以下の通りで，24 人中 13 人である。

P3:「主に日本語を使用しているが，アイデンティティの一部ではあるから時々スペイン語が飛び出すことがある。」

A6:「子どもが小さい頃はスペイン語だったが，今は日本語。長男が小学校に入ってから，日常的な会話はスペイン語で可能だったけど，ニュースレベルの会話になるとスペイン語での説明が難しかった。子どもに「マミーは日本語が嫌い

なの？」と言われてそれからはだんだん日本語。子どもたちは高校生ぐらいになってスペイン語に興味を示し始めた。」

家庭における食文化は，以下のように「両方食べる / 混ざっている」と回答した事例が 26 人中 25 人とほとんどである。

P2:「日本料理は母親に教わることが出来ず，自分で学ばないと作れないため，あまり作らない。ペルー料理が好きな子どものために週に 1 回ペルー料理を作る。」
A1:「沖縄料理の南米風，南米料理の沖縄風とのように混ざっている。南米料理にご飯（お米）とか，ゴーヤーチャンプルーとか混ざった料理が一番口に合う。」

成長を祝う儀礼であるが，該当者 24 人の中で，日本式や沖縄式のお祝いをしていないと答えた人は 3 人で，出身国式のお祝いをしていないと答えた人は 12 人だった。

P2:「七五三はした。沖縄式のお祝いはしたくても，やり方が分からず，親戚もいないためしようがない。ペルーには 15 歳パーティーがあり，社交界デビューみたいなドレスを着て踊るパーティーがあるが，子どもたちはそういう文化を見てこなかったため，ドレスや踊ることに抵抗感があり，招待するお客さんもいないため（同級生を招待するわけにもいかない …），嫌がっている。親としてはやってあげたいが，本人が嫌がるため仕方ないと思っている。」
A7:「主人の両親と共同生活をしていたので沖縄式でやった。アルゼンチン式のお祝いはお誕生日とクリスマスパーティーだけやった。洗礼は大人になってから自分で決めさせたいのでやっていない。」
A3:「成長を祝うお祝いで，日本式かアルゼンチン式かを意識したことはないが，誕生日やクリスマス」

混淆の度合いは，配偶者が日系人であるか沖縄の人であるかによって規定され，食事や祝い事などの文化は沖縄社会に合わせながらも，家庭の中で日系文化が継承されている。しかし，言語の側面では継承が難しい。

5. 教育

家族の議論とも関連する教育について，対象者の語りを挙げてみよう。まず，「日本文化と出身国の文化のどちらに重きを置いて子供に教育しているか」についてである。該当者は 23 人で，「日本または日本寄り」と回答した事例（15 人）は以下の通りである。

P10:「日本にいるから日本の文化を中心に教育している。そのほうが生活しやすい。」
P17 :「家では，ペルーの文化やスペイン語も教えながらも，まずは一つの言葉・文化をしっかり持ってほしい。」

「出身国または出身国寄り」と回答した事例は 2 人,「どちらともいえない」が 6 人であった。

P16 :「私が育ってきたように育てている。」

次に，アイデンティティの子どもへの継承の現状である。該当者は 23 人で，「意識せず」などはっきりしていない 5 人を除いて「継承している」と回答した事例は 6 人であった。

P12 :「継承は，仕事，やらなければいけないこと。「お父さんはどういう人か」「なぜスペイン語をはなせるのか」と聞かれたときに，そういうのを話せないといけない。」

P3 :「ある程度は伝えている。言葉の継承はしたいんだけど，現状は必要ない中でどう継承するかっていうのが課題なんですね。」

P18 :「南米のダンスを子どもたちに教えて，彼らにも日系人である誇りを持ってもらいたい。」

「(今後) 継承していきたい」と回答した事例は 9 人であった。

P1 :「やはりスペイン語を自分の宝物として大事に受け継いでほしいという気持ちはある。」「姉の子たちを見ていると，たとえ日本語の環境で育っても，子ども自身が成長すると日系人やペルーとの関わり，ルーツを知りたいと思うようになっていく。スペイン語を身につけても今すぐ得をするわけではないから，やはりスペイン語を身につけたいという気持ちはアイデンティティへの関心の表れだと思う。」

A5 :「継承していきたい。言語についてはスペイン語だけではなく他の言語も知ってほしい。アルゼンチンのことは自分が生まれた国なので教えたい。いろいろなことの一つとして。」

「継承していない」と回答した事例は 3 人であった。

P11 :「継がせたいが仕事で忙しく，機会がなかった。」

P4 :「継承していないですね。娘たちはもう，本当の日本人。」

そして，子どもたちの教育機関の利用の現状と希望であるが，該当者 21 人の中で公立学校を積極的に選択した人が 13 人，公立学校を消極的に選択した人が 6 人，私立学校を選択した人が 2 人という結果になった。

「公立学校が良い」と回答した事例は，以下の通りである。

P14 :「子どもたちは公立学校に通わせている。インターナショナル・スクールでは日本の文化を覚えられず，日本人の友人も得られないので，公立学校に通わせるほうが良いと考えている。」

「インターナショナル・スクールが良い」と回答した事例は，以下の通りである。

P13 :「インターナショナルもそうだがカトリック学校に行かせたかった。宗教のためというよりは，私立学校に行かせたかった。そこだと教育そのものにもっと真剣に取り組むことができるし，学校の敷地内に自由に誰でも入れるという環境がないので，いいと思う。」

P11：「インターナショナルスクールに通ってほしかったが，月謝が高いためできなかった。将来のために，日本語だけでなく英語かスペイン語を話してほしかった。」

南米系日系人の子どもたちの教育とアイデンティティの継承について，沖縄ではスペイン語やポルトガル語での教育を受けられず，またインターナショナルスクールは費用の負担が難しいことから本人や家族の意思に関係なく言語的に同化せざるを得ない状況にあり，アイデンティティにも影響を与えている[6)]。

また，文化とアイデンティティの変容については出身国と日本（沖縄）の両方が自分の文化であると回答した対象者が 26 人中 19 人と多く，SNS でのつながりも多様である。

P3：「日系人が一番多いかな。半分以上日系。会ったことない人でも，日系の世界に興味がある人に友達申請されたりもする。海外と県内の日系が一番多いと思う。でも，ほとんどはあったことがある人だね。」

P14：「専らプライベートでの連絡用として使っており，25 ～ 30 年会っていないペルー時代の同級生や親せきと連絡を取るのに使う。」

しかし，このような対象者でも，子どもへの文化の継承については，以下のような状況である。

P4：「最初は子どもにローマ字を教えたかったけど，学校に入ったらずっと日本語だった。あいさつは オラ，ブエノスディアス，チャオとかスペイン語で。アイデンティティは継承していないですね。娘たちはもう，本当の日本人。(ラテンの娘っぽくなってほしいですか？) 少しだけ。例えばペルーの音楽とかは。」

SNS の発達によって，沖縄社会と日系人社会とのバランスがうまくとれるようになったため，出身国への帰属意識や文化を保持したまま沖縄社会との共存がしやすくなったが，沖縄で生まれ育っていく子どもへの継承はなされない可能性が高い。

したがって，対象者である南米系日系人の多くはラテン文化の継承を希望するものの，家族（とりわけ日系人ではない配偶者）との関係や学校との関係でラテン文化，とくに言語の継承は容易ではないことが明らかになった。

6. 仕事

仕事については，すでに論じたようにスペイン語の講師，翻訳・通訳，サルサバー，サルサスタジオ関連の仕事，ラテンアメリカ文化に関わる企画・マネジメント等ラテンアメリカ文化もしくは南米系日系人の文化資本が直接結びついている対象者が半数強に達している一方で，沖縄の人々の中で文化資本と直接関係のない職種で働く対象者も，残りの半数近くにのぼる。仕事を求める際には社会関係資本が重要となるが，以下の語りのように紹介によるものが多い。

P9：「コーラ会社は親戚 (沖縄) の人に，H ホテルは南米の友達にそれぞれ紹介してもらって 15，6 年勤めた。R ホテルはオープン時に（H ホテルにいたときに）引き抜かれた。」

A7：「仕事はすべて紹介や推薦で，自分で探したことはない。」

このように，南米系日系人は仕事を求める際に友人・知人・親族による紹介を経る場合が多く，日系人仲間とホスト社会である沖縄の双方に信頼できる社会関係資本を築いているといえる。

ここで注意を要するのは，南米系日系人は沖縄社会に入り込めないから自らの文化資本に頼るのか，ラテンアメリカ文化を文化資本として積極的に生かしているのか，ということである。たとえば，筆者が日本本土に散在するタイ人にインタビューすると，「これしかできない」「他に仕事がない」ことからタイ料理店やタイマッサージなどのエスニックビジネスに参入する事例が多い（もちろん，積極的にエスニックビジネスに参入する事例もあるが，「これしかできないから積極的にやる」との語りが多い）。日本本土に多い南米系日系人の場合は，「デカセギ」が長期化してエスニックビジネスに関わる事例が多くみられるが，沖縄の南米系日系人の場合は，本土の「デカセギ」を経由する場合も含めて沖縄には定住を目的として移動してきたため，ラテンアメリカ文化を文化資本として仕事や職業選択に活用している事例が多くなっている。

対象者の中には，過去にラテンアメリカ文化資本を生かした仕事をしていたが，現在は子育てのために近場で出来る仕事をしている人や，日本に来てからは言葉の問題もあり文化資本を生かした仕事をしていない人などもおり，今後は何とかしてラテンアメリカ文化を生かしたいと積極的な姿勢を見せていた。

P1：「スペイン語教師やウチナーンチュ大会事務局などの仕事をしていた。今は育児が主で，子どものリズムに合わせて生活しているので，国際交流イベントのお手伝いなどができないから，関わっていない。以前はよく参加していたが，子育てが中心になると，どうしても準備に参加できないなどの迷惑をかけてしまうので，イベントなどに誘われても最初から断ることにしている。子育てが一段落したら，また関わりたいという気持ちは強い。」

P6：「言葉の壁という問題があったため，工業系の仕事をしている。日本文化とラテン文化 (ペルー文化) は全く異なるので，もっと人々に自分の文化を伝えたい気持ちがある。ペルーやラテン系のフェスティバルが存在するので，そこで広めていきたい。フェスティバルを手伝う日本人が存在するため，もっといろんな人に伝えていきたいという気持ちがある。」

また，直接ではないが英語力を生かした米軍雇用や日本語学校経営という形で，文化資本が架橋的に用いられているケースもあった。

そして，文化資本と直接関係のない職種で沖縄社会の中で沖縄の人に交って働いている南米系日系人の中でも，沖縄の人々と同等の資格で公務員や会社の経営をしている事例，ラテンアメリカ文化を生かしたいと考えながらもその機会に恵まれず，ラテンアメリカ文化とは関係のない仕事をしている事例，母国ではマネージメントの仕事をしていたが，沖縄では工場労働者となって不満がある事例など，置かれた状況は多様である。この場合は，日本語力が仕事を選択する大きな鍵となる。とくに，沖縄で安定した仕事として人気のある公務員を目指すには，日本人と同等の日本語力が求められる。中には，公務員として世

界のウチナーンチュ大会や国際交流に関わる事例や，国際交流事業を担当する臨時職員から正規の公務員になった事例などがあり，公務員であっても文化資本が生かされている。自治体のサポートや公務員試験の枠を超えた積極的採用があれば，南米系日系人の文化資本は沖縄にとってさらに生かされていく可能性もある。

7. 遊び

遊びについては，対象者 26 人中 18 人が，遊びがネットワーク形成において重要な役割を果たしている，と捉えている。以下がその事例である。

P8 :「遊びは交流を持つためには必要。仕事と家庭では交流は生まれにくい。」
P4 :「国際交流協会でフットサル大会をやる。そのときまた，みんなで食事に行く。サッカーの大会終わってからも付き合いがある。年 2 回ぐらい新年会。チームだけじゃなくて外人の知り合い呼んだり。」

また，パーティーも重要な役割を果たしている。

P8 :「大きいサルサパーティーに年 2 回くらい参加する。9 月・3 月にサルサバーが集まってお店のアピールを兼ねたイベント。サルサブームをなくさないように，人口を増やす目的で参加する。」
A5 :「誕生日は家族で集まってご飯を食べる。そういうところはアルゼンチンと似ているかも。クリスマスは家族で過ごす。正月はバーでカウントダウンパーティー，次の日は家族と過ごす。」
A7 :「お誕生日はとても大切である。必ず家族でお祝いする。クリスマスは一人でカトリック教会のミサに行く。その後, 家族と食事をする。正月は沖縄式でやる。私は長男の嫁で大勢の方が家に来るので忙しい。」

このように, 南米系日系人のネットワーキングの場となる「遊び」について, ダンス・フットサル・パーティーなどのラテンアメリカ的な遊びが社会関係資本となって，日系人同士や沖縄の人々，さらには米軍基地関係者であるラティーノなどの外国人とのネットワークを構築している。

8. 観光

観光については，南米系日系人の文化を用いた沖縄観光への参入の可能性について，彼ら／彼女らの意識から検討する。対象者 26 人中 19 人が, 沖縄を訪れる観光客にラテン系, 日系文化は親しまれていないと感じている。以下がその事例である。

P6:「沖縄に来る観光客は沖縄を見に来たのであって，特にラテンや日系の文化に親しむことはできていない。」
B1:「今はだいぶ変わってきて接しなれているのではと思うが，内地からの観光客にはそれほど親しまれていないと思う。内地の人は沖縄を見に来ていて，海が綺麗とか自然を見ている。」

一方,「南米系日系人の文化は観光客に親しまれている」と回答する対象者の語りもある。

P16:「よくペルーレストランとかには観光客が来ると思うんだけど，内地から来てる人でサルサ踊る人も多いので。」

P15:「（観光客に南米系日系人の文化が親しまれていると）思う。お店に来る人は，サルサの踊りを見たことがないからまた来た，というように興味を示して必ずリピートして来てくれる。」

しかし，このような状況であっても，対象者 26 人中 12 人が「南米系日系人の文化を観光客に向け発信したことがある」と回答している。

P4:「国際交流協会を通してやっています。毎年 2 月，国際フェスティバルをやっています。そのときペルーやボリビア, 台湾, 韓国, メキシコ, トルコなどのフードや踊りをやっています。」

P15:「観光客の方がお店（サルサバー）に来てくれる。さらに，今年は（自身の経営するサルサバーが）15 周年記念日で，名古屋のダンスチームを出演してもらえないかと誘ったら，来てくれることになった。自分たちの踊りや名古屋の踊りを紹介する。」

P11:「フェスのイベントでペルーの食べ物や飲み物を売っているが，観光客の人は興味があるようだ。」

発信していない事例は以下の通りである。

P3:「観光客にはない。レストランを経営していたときやペルーのイベントで MC をしていたときは，ラテン系の文化を発信する機会があるけど，観光客向けではない。観光客がもしかしたらその場にいたかもしれないけど，あくまでも沖縄の現地の人に向けて行っていた。」

A7:「ない。アルゼンチン友好協会でのものは沖縄にいる人に向けてのもの。」

そして，さらに注目すべきは対象者 26 人中 25 人が,「ラテン文化や日系の文化を沖縄観光に生かせる」と考えていることである。

P11:「生かせると思う。ペルーの踊りやインカ帝国の文化，料理，民族の服装を売りにできると思う。ウチナーンチュ大会をきっかけにして生かすことができると思う。」

A5:「サルサとか沖縄の人で踊る人が増えたら，観光にも生かせる。」

P10:「沖縄は様々な国の人たちが訪れるため，生かせると思う。サルサとかを見せたり，サルサバー S は結構観光客が来ているみたい。」

B1:「生かせると思う。沖縄には米軍基地があって，その中に南米の人は多くいるため，ラテン系の音楽をよく聞く。沖縄のエイサーと南米のサルサのリズムが似ていると思う。」

沖縄においては，戦後のアメリカ支配の遺産としての基地文化が観光資源の 1 つになっ

ているが，現在のところは，南米系日系人の持つラテンアメリカ文化という文化資本は文化交流にとどまり，観光産業への文化資本となりえていないといえる。

Ⅳ．結論

本調査での対象者は，日本とりわけ沖縄在住歴が長く，沖縄社会に根を下ろしているといえよう。自らのルーツへの関心を契機として成人後に移住してきたケースが多く，移住直後は結束的なホスト社会沖縄の親族が定着をサポートしているが，その後は親族関係に留まらず，仕事や育児・遊びを通して幅広いネットワークを築き，最近では，SNS を用いて架橋的な役割を果たしていること，文化資本の継承については公的な側面では困難であるが，私的な部分で日系人としての意識づけがなされていることが明らかになった。そして，現在の仕事やこれまでの職歴，SNS の分析から，ラテンアメリカ文化資本が架橋的社会関係資本となって結束的な沖縄社会とつながり，出身国とつながり，場合によっては米軍基地文化や海外のネットワークともつながっているといえる。

そして，2016 年 10 月に開催された第 6 回世界のウチナーンチュ大会では，調査対象者はイベントの企画や通訳･翻訳などで活躍した人が多かった。第 6 回世界のウチナーンチュ大会をめざして刊行されたウチナーグチースペイン語辞典の編集に関わった対象者，「世界ウチナーンチュの日」の制定を提案した対象者など，具体的な成果を残した対象者もいた。このように，南米系日系人はその文化資本が現状では十分に生かされてはいない面もあるが，観光の分野などで今後の可能性を持つと筆者は考える。その意味でも，文化資本，とりわけ言語の継承がうまくいっていないのは惜しまれるのである。

本研究ではサンプリング方法やサンプル数の関係から，主要な対象者であるペルー出身者，アルゼンチン出身者について出身国別の特徴を析出してはいない。調査対象者の概要やインタビュー調査の語りからは大きな差はみられず，出身国別ではない「南米系日系人」として分析することがデータの上からもふさわしいと判断した。また今回の調査では，沖縄出身日系人としては最大のグループであるブラジル出身者にほとんど言及できなかった。言語もスペイン語ではなくポルトガル語を母語としており，ペルー出身者やアルゼンチン出身者と異なる特徴を持つと考えられる。ラテンアメリカ最大の人口を誇り，今後の様々な分野での関係性の発展が期待されているのがブラジルであり，この点については今後の課題としたい。

付記　本論文は科学研究費補助金（基盤研究 (C)：課題番号 15K03847）「ホスト社会沖縄と南米系日系人――文化資本に基づくネットワーキングとその継承――」（研究代表者　鈴木規之）の研究成果の一部である。

注

1）一般的には「日系人」と称されるが，日本本土における日系人問題といえば南米系日系人であること，沖縄においては過去の移民の経緯よりハワイ（北米）出身者，フィリピン出身者，南洋諸島出身者もいるが，来沖の経緯や人数，言語・文化等が異なるため，本研究においては「南米系日系人」と表出し調査対象とした。論文中では日系人に共通して当てはまる部分

および対象者の語りの中で使われる場合については「日系人」と表出した。

2）多文化共生については，多文化主義との関係で論じられることが多い。多文化主義とは，駒井洋によれば，移民や先住民などから構成される複数のエスニック集団の異なった文化を尊重しながら，ある国民文化を創出していこうとする試みのことであり，多文化主義が確立した社会を多文化共生社会であるとしている（駒井，2006）。駒井の視点が国民国家レベルのものであるため，地域社会の視点から多文化共生を論じた山脇啓造の定義を引用すると，多文化共生とは「国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い，対等な関係を築こうとしながら地域社会の構成員として共に生きていくこと」となる（山脇，2006）。沖縄県においても 2009 年 3 月に「おきなわ多文化共生推進指針」が策定されている（沖縄県観光商工部交流推進課，2009）。

3）ここで用いている文化資本とは P. ブルデューの用語であり，広い意味では「個人が所有する文化的な資産」であるが，ここでは家族などの社会的環境のもとで受け継がれる文化的財や知識，ハビトゥス等を指す（ブルデュー，1990）。一方，社会関係資本とは様々なアクターが他のアクターとの関係性を通して得られる資源で，社会的ネットワークの中に存在する。R. D. パットナムは，秩序維持の結束型と外部資源獲得の架橋（橋渡し）型の二つを区別した（パットナム，2006）。本研究では南米系日系人の文化資本が沖縄社会に入り込むための資源を獲得するための社会関係資本となり得ているか，を問題意識としている。

4）海外に居住する沖縄県系人の総数は，2005 年には日系人総数 3,069,132 人の 12％を占め，361,144 人であるが，県系人比率が高いのはペルーとアルゼンチン（ともに約 70％）であり，ペルー出身者とアルゼンチン出身者は沖縄に在住する南米系日系人の中でも主要なグループとして位置付けられる（沖縄県観光商工部交流推進課，2006）。

5）これ以外に沖縄でなじみのあるものとしてはアルゼンチン出身者によるローストチキンがある。稲葉・樋口（2012）を参照のこと。

6）ポルテスとルンバウトは現代アメリカの移民第二世代の研究の中で，選択型文化変容が恩恵をもたらすと論じている（ポルテス・ルンバウト，2014：466）。しかし，沖縄の南米系日系人の第二世代は日本語での学校文化の中に同化せざるを得ず，家族の中で一部が残るのみである。

文献

安藤由美・鈴木規之編著，2004，『沖縄県におけるディアスポラのライフコース――ホスト社会との関係性をめぐって――』（研究代表者　安藤由美・鈴木規之）平成 13 ～ 15 年度文部科学省科学研究費基盤研究 (C) (2) 成果報告書。

安藤由美・鈴木規之・野入直美編，2007，『沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン――新たな出会いとつながりをめざして――』クバプロ。

稲葉奈々子・樋口直人，2012，「デカセギと家族（13）：沖縄に戻って成功したローストチキン：M 一家の場合」茨城大学人文学部紀要『人文コミュニケーション学科論集』12 号。

沖縄県観光商工部交流推進課，2006，『国際交流関連業務概要』。

沖縄県観光商工部交流推進課，2009，「おきなわ多文化共生指針」。

梶田孝道・丹野清人・樋口直人編著，2005，『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会。

上林千恵子，2015，「労働市場と外国人労働者の受け入れ」宮島喬・佐藤成基・小ヶ谷千穂編著『国際社会学』有斐閣。

駒井　洋，2006,『グローバル化時代の日本型多文化共生社会』明石書店。
駒井　洋，2007,「討論」安藤由美・鈴木規之・野入直美編,『沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン――新たな出会いとつながりをめざして――』クバプロ。
鈴木規之，2004,「沖縄のディアスポラの状況――ホスト社会との関係性をめぐって――」安藤由美・鈴木規之編著『沖縄県におけるディアスポラのライフコース――ホスト社会との関係性をめぐって――』（研究代表者　安藤由美・鈴木規之）平成 13 ～ 15 年度文部科学省科学研究費基盤研究 (C) (2) 成果報告書。
鈴木規之編著，2012,『ホスト社会沖縄と日系人・外国人・アメラジアン――多文化化から多文化共生への可能性――』（研究代表者　鈴木規之）平成 22 ～ 24 年度文部科学省科学研究費基盤研究 (C) 成果報告書。
関根政美，2007,「討論」安藤由美・鈴木規之・野入直美編,『沖縄社会と日系人・外国人・アメラジアン――新たな出会いとつながりをめざして――』クバプロ。
田巻松雄，スエヨシ・アナ編著，2015,『越境するペルー人：外国人労働者，日本で成長した若者,「帰国」した子どもたち』下野新聞社。
パットナム , ロバート ,D（柴内康文訳），2006,『孤独なボウリング――米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房。
ブルデュー , ピエール（石井洋二郎訳）, 1990,『ディスタンクシオン――社会的判断力批判 I , II』藤原書店。
ポルテス , アレハンドロ，ルンバウト , ルベン（村井忠政ほか訳），2014,『現代アメリカ移民第二世代の研究――移民排斥と同化主義に代わる「第三の道」』明石書店。
町田宗博・金城宏幸・宮内久光編著，2013,『躍動する沖縄系移民：ブラジル，ハワイを中心に』彩流社。
山脇啓造，2006,「多文化共生社会に向けて」『自治フォーラム』Vol.561，第一法規。

（すずき　のりゆき・琉球大学法文学部・教授・社会学）

Networking Based on Cultural Capital and its Succession among South American Nikkeis in an Okinawan Host Society: Focusing on Qualitative Interviews and Surveys in 2015

SUZUKI Noriyuki
University of the Ryukyus

Key words：Okinawa, South American Nikkei, Cultural Capital, Networking

This paper aims to empirically analyze how South American Nikkeis have continued a relationship with their Okinawan host society.

In mainland Japan, South American Nikkeis tend to come to Japan as dekasegi workers (temporary foreign workers.) On the other hand, in Okinawa, most South American Nikkeis were persuaded to come to Okinawa by their relatives as return-migrants in order to inherit homes and tombs and due to fears from the political instability of South America around 1990. This paper analyzed 3 points: ① contact with the host society, ② networking based on cultural capital, and ③ the succession of cultural capital through the qualitative research. This research focused on (1) migration processes, (2) networks, (3) families, (4) education, (5) occupation, (6) entertainment, and (7) their interaction with the tourism industry. In conclusion, it was found that ① there are many Nikkeis who have established a network of both Okinawan relatives and Nikkeis in Okinawa, ② many Nikkeis have established relationships through leveraging both Okinawan and Latin American cultural capital in the form of bridging social capital and ③ it is difficult for Nikkeis to pass on their cultural capital to their children in public places such as schools; however, cultural capital and the Nikkei consciousness still guides in the home and can be passed on there.

参考資料　対象者の職業・移動歴一覧

No	性別	年代	職業名	国籍	来日の経緯	その後の移動
P1	女性	40代	事務職	日本籍	沖縄県へ（1989年、14歳）仏壇継承・親族の介護およびペルーの治安悪化を避けるため家族移住	～現在
P2	女性	30代	翻訳（スペイン語）	日本籍	千葉県へ（1991年、12歳）デカセギで来日した父親による呼び寄せ	→沖縄県へ（2013年、35歳）原発汚染を避けるため移住
P3	男性	40代	高校・大学等でのスペイン語講師	日本籍	群馬県へ（1990年、23歳）「デカセギ」	→沖縄県へ（1996年、29歳）ルーツへの関心、本土の生活と合わなかったため
P4	男性	50代	フォークリフト担当	ペルー籍	沖縄県へ（1979年、21歳）仏壇継承のため家族移住	～現在
P5	女性	40代	サルサスタジオ経営	ペルー籍	沖縄県へ（1992年、22歳）VISAのタイミングおよびペルーの治安悪化を避けるため、親戚を頼って移住	～現在
P6	男性	40代	工業系の仕事	ペルー籍	三重県へ（2006年、33歳）「デカセギ」	→沖縄県へ(2015年3月）仏壇継承のため
P7	男性	50代	通訳（スペイン語、英語）	日本籍	沖縄県へ（1972年,13歳）経済状況への不安、沖縄の日本復帰を見込んで家族移住	～現在
P8	男性	50代	サルサバー経営	ペルー籍	他府県へ（1982年、19歳）「デカセギ｝	→沖縄県へ（1984or1985年、21or22歳）県費研修生
P9	男性	60代	パン製造	日本籍	沖縄県へ（1974年、22歳）海洋博でアルバイトしながら観光するため	～現在
P10	男性	50代	ペルー系菓子製造会社社長	日本籍	神奈川県へ（1987年、27歳）「デカセギ」	→沖縄県へ（1994年、34歳）仕事が少なくなったため、先に移住していた両親による呼び寄せ
P11	女性	40代	ペルーの食品・食材店、スクールバスアテンダント	ペルー籍	沖縄県へ（1986年、18歳）ペルーの治安悪化を避けるため家族移住	～現在
P12	男性	40代	イベント企画・マネジメント	日本籍	石川県へ（1990年、18歳）「デカセギ」	→沖縄県へ（1995年、23歳）ラテンバンドのマネージャーに転身 ～現在
P13	男性	40代	IT会社経営	日本籍	栃木県へ（1989年、24歳）「デカセギ」	→沖縄県へ（1990年、25歳）工場の同僚（沖縄県系人）から「暮らしやすい」との口コミ、人と接して日本語を学びたかったため
P14	男性	40代	安全衛生責任者	日本籍	沖縄県へ（1989年、20歳）仏壇継承のため帰沖した伯父から呼び寄せ	→愛知県へ（1989年、20歳）兄を頼って出稼ぎ
P15	女性	40代	サルサバー経営	ペルー籍	沖縄県へ（1990年、15歳）働くつもりで来たが、叔母のアドバイスにより県立高校に進学	→栃木県へ（1992年、17歳）出稼ぎ
P16	女性	40代	ペルー系菓子製造・販売	日本籍	他府県へ（1989年頃、24歳）「デカセギ」	沖縄県へ（2008年、43歳）夫の両親の家業を手伝うため
P17	男性	40代	米軍基地従業員	日本籍	群馬県へ（1989年、20歳）「デカセギ」	沖縄県へ（2000年、31歳）文化への関心、口コミ
P18	女性	50代	飲食店（ペルー料理）	ペルー籍	沖縄県へ（1973年、10歳）ペルーの治安悪化を避けるため家族移住。先に移住していた叔母による呼び寄せ	神奈川県へ（1998年、35歳）「デカセギ」
A1	女性	40代	高校・大学のスペイン語講師	日本籍	沖縄県へ（1987年、19歳）親族の介護のため呼び寄せ	～現在
A2	女性	50代	イベントプロデューサー	日本籍	沖縄県へ（1986年、28歳）留学	群馬県へ（1980年代）出稼ぎ
A3	女性	40代	公務員	日本籍	沖縄に移動。（1987年、12歳） 父親の帰郷に伴い、家族移住	～現在
A4	男性	40代	役所での臨時雇用（国際交流）とアルバイト	アルゼンチン籍	沖縄へ移動（2000～2009年頃）仏壇継承のため	～現在
A5	男性	30代	技能士・生産工	アルゼンチン籍	愛知県(1997年、20歳)「デカセギ」	沖縄へ（2001年、23歳）先に移住していた家族による呼び寄せ
A6	女性	50代	ヨガインストラクター	アルゼンチン籍	沖縄県へ（1987年、25歳）留学	～現在
A7	女性	60代	日本語学校経営者	アルゼンチン籍	沖縄県へ（1982年、30歳）ルーツへの関心	～現在
B1	男性	50代	営業職	日本籍	沖縄県へ（1976年、12歳）仏壇継承のため家族移住	他府県へ（1995年頃から2012年にかけて）就業

Pはペルー出身者、Aはアルゼンチン出身者、Bはブラジル出身者である。